

第41期

計 算 書 類

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

株式会社NHKプロモーション

貸借対照表

[平成30年3月31日現在]

会社名：株式会社NHKプロモーション

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,163,312	流動負債	1,419,133
現金及び預金	1,619,890	短期借入金	20,000
売掛金	1,073,795	短期リース債務	5,076
制作仮勘定	382,947	未払金	1,159,697
貯蔵品	471	未払費用	8,595
前払費用	17,425	未払法人税等	100,433
繰延税金資産	37,416	未払消費税等	31,654
未収金	28,536	前受金	13,763
仮払金	3,125	預り金	10,280
貸倒引当金	△ 297	賞与引当金	69,633
固定資産	327,914	固定負債	317,491
有形固定資産	24,907	長期リース債務	8,745
建物付属設備	6,107	退職給付引当金	308,745
什器備品	34,660		
リース資産	20,822		
減価償却累計額	△ 36,682		
無形固定資産	2,850	負債合計	1,736,624
ソフトウェア	2,127	純資産の部	
電話加入権	723	科目	金額
投資その他の資産	300,156	株主資本	1,754,602
投資有価証券	88,833	資本金	100,000
長期売掛金	4,801	資本剰余金	5,000
長期前払費用	253	資本準備金	5,000
繰延税金資産	108,507	利益剰余金	1,649,602
差入保証金	63,732	利益準備金	20,000
積立保険料	29,429	その他利益剰余金	1,629,602
その他投資	9,400	事業維持積立金	1,000,000
貸倒引当金	△ 4,801	繰越利益剰余金	629,602
資産合計	3,491,226	純資産合計	1,754,602
		負債及び純資産合計	3,491,226

損 益 計 算 書

〔 自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 〕

会社名： 株式会社NHKプロモーション

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		8,673,044
売上原価		8,036,522
売上総利益		636,521
販売費及び一般管理費		302,959
営業利益		333,561
営業外収益		
受取利息	15	
受取配当金	81,228	
雑収入	3,949	85,193
営業外費用		
支払利息	294	
為替差損	4,090	
雑損失	1,091	5,477
経常利益		413,277
税引前当期純利益		413,277
法人税、住民税及び事業税	164,733	
法人税等調整額	△ 14,827	149,906
当期純利益		263,371

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 〕

会社名： 株式会社NHKプロモーション

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					事業維持積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	5,000	5,000	20,000	1,000,000	528,287	1,548,287	1,653,287	1,653,287
剰余金の配当						△ 162,056	△ 162,056	△ 162,056	△ 162,056
当期純利益						263,371	263,371	263,371	263,371
当期変動額合計	-	-	-	-	-	101,315	101,315	101,315	101,315
当期末残高	100,000	5,000	5,000	20,000	1,000,000	629,602	1,649,602	1,754,602	1,754,602

個別注記表

（ 自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 ）

会社名： 株式会社NHKプロモーション

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券（時価のないもの） ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a. 制作仮勘定 ・ ・ ・ ・ 個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しています。）

b. 貯蔵品 ・ ・ ・ ・ 先入先出法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しています。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） ・ ・ ・ ・ 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
什器備品 ・ ・ ・ ・ 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く） ・ ・ ・ ・ 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は下記のとおりです。

金銭債権	448,709	千円
金銭債務	238,645	千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高	1,020,164	千円
仕入高	185,647	千円
営業外取引高	95	千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式	普通株式	188,000 株
-------	------	-----------

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	162,056 千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	862 円
④基準日	平成29年3月31日
⑤効力発生日	平成29年6月27日

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年6月26日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	145,700 千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	775 円
④基準日	平成30年3月31日
⑤効力発生日	平成30年6月26日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金	24,086 千円
退職給付引当金	106,794 千円
その他	24,943 千円
繰延税金資産小計	155,824 千円
評価性引当額	△ 9,901 千円
繰延税金資産合計	145,923 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,619,890	1,619,890	-
(2) 売掛金 (*1)	1,073,506	1,073,506	-
(3) 未払金 (*2)	(1,159,697)	(1,159,697)	-

(*1) 売掛金に対応する貸倒引当金は控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 88,833千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象に含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容

(単位：千円)

属 性	会社等の名称 又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	日本放送協会	60.6%	イベント等 の受託	イベント等の 企画・実施等	1,020,164	売掛金	448,709

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

① イベント等の企画・実施については、双方協議の上同意した基本計画に基づき、価格交渉のうえ決定しております。

② その他の業務については個別要領書あるいは仕様書に基づき、競争契約等親会社が指定した契約方法により受注しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	9,332 円 99 銭
(2) 1株当たりの当期純利益	1,400 円 91 銭

9. その他の注記

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。